令和7年　第1回定例会

一般質問　岡元 由美 議員

令和7年　2月25日

▸質問

田区議会公明党の岡元由美です。本日は三つのテーマで質問します。

初めに防災対策についてです。

一昨年、大田区防災会議を傍聴しました。私は、平成 24 年第2回定例会で、当時、大田区防災会議に女性の委員が一人もいなかったことから、女性の視点を反映するために、その他区長が必要と認めるものとして、女性の登用を求めました。翌年から早速女性の委員が委嘱されました。現在、大田区防災会議は官職指定の 51 名に加えて、男女共同参画推進区民会議、助産師会、自立支援協議会など6名の女性委員を含めて全部で 57 名です。傍聴した感想としては、事務局からの資料説明の時間が大半で、委員の意見が非常に少ない印象でした。例えば、大田区基本構想審議会の委員は 25 名で、毎回、委員全員に複数回の発言機会があり、会議時間は2時間以上、長いときは3時間を超えました。それに比べ、1時間の防災会議では、せっかく参加してくださる委員が発言を控える結果となり、人数から見ても短いと感じました。大田区防災会議の設置目的は、大田区防災計画を作成し、その実施を推進することで、防災計画は主に公助としての区の役割を示す内容です。しかし、避難所を開設、運営するのは自治会・町会をはじめとする地域の方々であり、公助というよりは共助であり、その意味では、防災計画には記載できない各部によるガイドラインやマニュアルが重要となります。

妊産婦避難所の適正な配置数や配置場所の検討は災対健康政策部でしょうか。普通教室の80%、廊下の 50%までが避難者の受入れ可能面積と算出されている中で机や椅子をどこに置くのか。余震の可能性を考えれば、スペ ース確保のために積み上げることも危険です。学校は、

改築によって余剰スペースができたり、こどもの数が増えて特別教室がなくなったりと、受入れ可能人数も変化しています。これは、災対地域力推進部と災対教育委員会の関連でしょうか。昨年の物流訓練では、搬送された物品を体育館で仕分けましたが、発災時の体育館は避難者がいて使用できません。救援物資の保管や仕分場所はどこにするのか。また、スフィア基準を満たさない避難所の受入れ人数を抑制するために、一層の在宅避難を勧める必要がありますが、同時に、学校は災害に立ち向かう活動拠点ですから、在宅避難者への情報提供や、トイレの使用、物資の配布なども行わなければなりません。これは災対地域力推進部の関連かと思います。改めて、災対各部によるガイドライン等の細部にわたる検討、更新を求めます。その際、防災会議の部会という形で災対各部が防災会議の委員とともに集中的に議論することによって、ガイドライン等への反映が可能になると考えますが、いかがでしょうか。

今や、15 歳未満のこどもの数に比べ、ペットの数のほうが多くなっている日本において、災害時のペット同行避難は避けては通れません。本区は、東京都獣医師会大田支部と災害時における動物救護活動に関する協定を締結し、地域の防災訓練への積極的な参加や、飼い主に対する災害時の備えや行動等への普及啓発に努めることを求めています。私は、獣医師会の方には防災訓練ではなく、学校防災活動拠点会議に参加していただき、同行避難へのアドバイスを受けたいと思います。また、ペットの災害対策ガイドラインに獣医師会の意見を反映させるためにも、防災会議に入っていただくことが必要だと思います。防災会議における部会の在り方と獣医師会への委嘱について、見解をお聞かせください。

次に、小1の壁について伺います。

小1の壁については、昨年、我が会派の鈴木ゆみ議員が質問しました。その際、夏休みの学童保育を利用した保護者へのアンケート結果を踏まえて、長期休業期間における朝のこどもの居場所づくりについて、こども家庭部と連携し、放課後ひろばを運営する事業者等との協議を重ねているとの答弁がありました。令和7年度予算では、学校休業日等における学童保育開室時間を

現在の午前8時半を 30 分早め午前8時からとする、1億 2260 万円が計上されました。本年夏休みから全 86 施設で試行実施されることを評価します。しかし、保護者が出勤するのは8時前であることが多く、保護者と一緒に自宅を出て登校するには、もう少し早い7時台の開室が望まれます。豊島区では、本年1月から朝の児童の居場所づくり事業を2校で試行実施し、来年度からは全校展開されます。具体的には、平日午前7時 45 分から登校時間まで、校内の学童クラブや教室を使い、児童が読書などをしながら安心して過ごすことができるよう、学校の用務員が見守りを行います。対象は、長期休業中の学童クラブで、早朝利用している小学1年生です。東京都は来年度予算で、小学校における朝のこどもの居場所づくり補助として 8000 万円を計上していますが、既に実施している豊島区や来年度から実施する品川区もありますので、今から実施を検討する本区がこの予算を活用することは不可能でしょう。

小1の壁については、保育園の待機児童が社会問題化した頃から、次の課題とされてきました。認可保育園は午前7時 15 分から午後6時 15 分の 11 時間保育が基本で、さらに前後の延長保育が実施されている保育園もあります。保育園の開所時間と小学校の登校時間とのギャップは当然解決すべき課題であり、むしろ、これまで放置されてきたと言えます。待機児童について本区は最優先で解決すべき課題として、あらゆる方策を探りながら、新たな保育園の開設とともに、一気に大勢の保育士確保という非常に大きなハードルを乗り越えてこられました。それに比べて小1の壁は、特別な資格を要する人員配置ではなく、新たな場所の確保も不要であるのに、あまりに検討の時間がかかっていると感じます。現在までの検討状況と、今後どのように解決していかれるのか、見通しをお示しください。

先日、今年の4月から小学校に入学される保護者から、出勤時間の遅い職場に転職しようか悩んでいるとのお話を伺いました。保護者にとってはそれほど深刻な問題なのです。本気でスピーディーに対策を講じなければなりません。地域では、校門前で開門を待つこどもたちの様子を見かねて、自分たちで見守りができないかとの声もいただいております。既に取り組まれている事例

を通して、区が実施するまでの期間の地域等の協力による朝の居場所づくりについて、教育委員会の見解をお聞かせください。区としての一日も早い実施を要望しておきます。

最後に、国際都市おおたの英語教育について伺います。

1月 30 日に実施された大森東小学校のおおた国際教育推進OGCの公開授業、研究発表、講演会に参加させていただきました。こどもたちの英語力はもちろんですが、500 人もの大人に囲まれても物おじせずに発言し、授業に集中している姿に感動しました。OGCルームでは、児童がペアになり、質問、返答、リアクションを繰り返すイングリッシュサーキットという手法を実践していました。体を動かしながら既習事項を反復することで、即興性が必要な状況でも英語表現が使える活動です。このやり取りが終わった後には、お互いをファーストネームで呼び合いながら、とても聞きやすい声だったとか発音がよかったとか、お互いを褒め合います。褒められた児童は、照れながらもうれしそうにサンキューと答えていました。こんなふうにクラスメイトのよい点を言葉にして伝えられることはすばらしいです。

公開授業の後、2年間の成果について研究発表がありました。児童へのアンケート結果によれば、英語を聞き取ることに自信がついたと答えた児童は 75%、英語を使うことに自信がついたと答えた児童は 80%でした。また、自分のことは好きですかとの問いに、OGC授業を開始した令和5年7月では 71%でしたが、約1年後の令和6年 10 月には 84%に上昇し、自己肯定感が 13 ポイントも高くなっていました。今後は区内全小学校への横展開が期待されますが、英語が好きになり、自己肯定感も上がった大森東小の児童が中学校へ進んだときに、従来のような英語の授業では、せっかくのやる気を失ってしまうのではないかと危惧します。来年度は羽田中学校に海外体験ルームを設置予定ですが、継続性の意味からも、大森東中学校でのOGC授業の実施が必要ではないでし ょうか。2年間のOGC授業の成果と今後の区内小中学校における進め方についてお知らせ下さい。

OGCで自己肯定感が高くなったこどもたちは、ほかの教科に対しても自信を持って望むことで

しょう。そして、他者との違いを認め合い、自分で考え、自分の意思を、意見を堂々と伝えられる、世界に羽ばたくこどもたちを輩出する大田区が選ばれないはずはありません。国際都市とはハード面の整備ではなく、大田の区立小中学校に通えば英語力が身につく、大田区のこどもたちは日本一英語に強い、そんな大田区になったら、間違いなくゼロ歳から4歳の転出超過を大逆転できると思います。こどもまんなか社会を実現するためには、思い切った施策の優先づけが必要です。こどもたちへの投資について、企画経営部長の見解をお示しください。

大田区の本気が形として現れることを期待して、全質問を終わります。

＜回答＞

▶齋藤企画経営部長

私からは、こどもたちへの投資に関するご質問にお答えをさせていただきます。

国際都市は、平成 20 年に基本構想で掲げて以降、これまで本区が強く志向してまいりました。また、昨年度策定した新たな基本構想におきましては、こどもに関する基本目標を1番に位置づけまして、こどもを一層重視していく方向性を定めてございます。国際都市を掲げる自治体として、また、こどもを重視する自治体として、次世代を担う人材を育てていくことは重要でございまして、こどもたちの育成に向けた取組に加え、地域社会全体の意識醸成も必要だと考えてございます。こうしたことから基本計画においては、国際都市おおたを実践していく人材の育成を目指すこととしておりまして、国際教育や国際交流、あるいは多文化共生などの施策を推進する中で新陳代謝を行いまして、効果が高い事業は一層充実するなど、具体的な行動につなげてまいります。これにより、未来を担うこどもたちが多様な価値観や文化を理解しまして、共に生きる力を育み、大田区でこどもを育てることの魅力が向上するとともに、ひいては、未来の社会の豊かさや調和につながるものと考えてございます。今後とも、区では中長期的な視点の下、人への投資など、特徴ある施策を全庁を挙げて力強く推進してまいります。

私からは以上でございます。

▶高野危機管理室長

私からは、防災対策に関する2点のご質問についてお答えをいたします。

まず、防災会議とガイドライン等の更新に関するご質問でございます。避難所に関連するガイドラインなどでは、学校防災活動拠点における活動のためのガイドブックや標準マニュアル、避難所における感染症対策標準マニュアル、ペットの災害対策ガイドラインなどがございます。また、避難所関連以外では、災害時医療救護活動ガイドラインや水防マニュアルなどがございます。災対各部は円滑な分掌事務の実施に当たって、庁内関係部局や関係団体との認識や手順の共有を図るため、大田区防災会議が作成した地域防災計画を踏まえ、詳細なガイドラインやマニュアル等を主体的に整備し、訓練等で検証しております。また、災対各部は必要に応じて専門的な課題を解決するために、専門家の意見聴取や会議体の設置、議論で得た知見を、ガイドライン等の更新や訓練など、分掌事務に反映しております。こうした専門的な知見を有する方の代表が防災会議の委員を兼ねておりまして、会議の委員の意見を踏まえ、令和7年度の総合防災訓練では検証テーマに要配慮者対策を加えるよう、災対福祉部と検討を進めており、防災会議と災対各部の活

動は連携をしております。このような形で防災会議の協議内容は災対各部の活動に反映されておりますが、課題に応じて防災会議の部会を開催することも有効な手段と考えております。防災計画に関連するガイドラインの検討、見直しや訓練など、災対各部の活動に当たっては、事案に応じて最新の知見に基づき更新されるよう総合調整を図ってまいります。

次に、部会に関する防災会議の在り方に関するご質問でございますが、最近の防災会議は、地域防災計画の修正や災害時物流改革をはじめ、区の危機管理体制に関わる重要な事項を審議しております。避難所の環境に関わり、生活空間やトイレ環境、ペットの受入れなど新たな課題が顕在化していることから、防災会議で審議する前に、分野ごとに専門的な研究、討議を行う場を設定する必要性を強く認識しております。部会の開催につきましては、メンバーの構成、開催時期、参集やオンラインなどの開催手段など、効率的、効果的な開催要領を検討いたします。その際には、本会議での審議事項を見据え、各部会の目的や目標を明確にするとともに、部会長をはじめ事務局の体制を整備し、効率的な会の進行に努めてまいります。また、大きな課題の一つでもある災害時のペット同行避難に関しましては、獣医師会等の専門的なご意見を区の防災対策に反映させていただくために、防災会議の委員に委嘱できるよう調整をしてまいります。引き続き、地域の専門家や関係団体など、多様な知見を持つ方々の視点やご意見を参考にいたしまして、より包括的な防災計画を策定してまいります。

私からは以上でございます。

▸今井教育総務部長

初めに、小1の壁についての二つの質問にお答えいたします。

まず、小学校の通常登校時における朝のこどもの居場所づくりの検討状況と今後の見通しについてお答えいたします。

令和7年度から開始する長期休業期間における朝のこどもの居場所づくりを検討した際から議論をしてまいりました。実態を把握したところ、ほとんどの小学校では、学校の自主的な取組として、早めに開門して昇降口や廊下などを使って待機場所を工夫しており、中には地域の皆様が定期的に朝遊びに取り組んでいる学校もあります。一方で、全ての学校で同様の工夫を行い、こどもたちにとって安全・安心で快適な居場所とするためには、シルバー人材センターの活用なども含め、外部人材による人的支援を考える必要があります。引き続き、学校や地域の皆様と、学校ごとの特性に基づいた朝の居場所づくりを話し合いながら、モデル校における試行も視野に入れて検討し

てまいります。

次に、地域力の活用についてのご質問です。いくつかの小学校では、地域の皆様との具体的な議論や工夫ある取組が始まっています。例えば、令和5年度にコミュニティ・スクールを導入した相生小学校では、毎週火曜日と木曜日の8時から8時 15 分の間、早朝の校庭を開放し、朝遊びを行っています。自治会・町会を中心とした地域の皆様が持ち回りでこどもたちを見守る中、1年生から6年生が伸び伸びと校庭遊びを楽しんでいます。また、コミュニティ・スクールを導入する準備を進めている蒲田小学校でも、足かけ 10 年以上、毎週火曜日と木曜日の7時 40 分から8時 10 分の間、スクールサポートやPTAの有志、PTAのOB、OGなどとの朝遊びが続いています。1年生から6年生まで幅広く参加しており、8時 10 分間際には上級生が下級生に、早く教室に入るよう促す姿が見られるとのことです。一方、地域の方による自主的な取組だけでは、月曜日から金曜日まで毎日の見守りを安定的に行うことなどには限界があることが課題になっています。教育委員会は、これらの取組をほかの小学校にも共有し、各小学校における学校、保護者、地域の皆様同士で、互いのできること、できる範囲の理解と共感を深め、シルバー人材センターなどの外部人材の活用と組み合わせるなどの工夫によって、地域力を活用した大人とこどもたちとの交流につながるような朝の居場所づくりに取り組んでまいります。

続きまして、おおた国際教育推進校におけるおおたグローバルコミュニケーション、いわゆるOGCの2年間の成果と今後の展開についてお答えいたします。

大森東小学校では、区独自採用の英語専科教員を配置し、ネイティブスピーカーである外国語教育指導員、ALTと協働しながら、デジタル技術を駆使した海外体験ルーム、いわゆるOGCルームで児童の興味、関心を高めながら、実践的で対話的な授業を実施してきました。その成果として、児童たちには、自信を持って英語を話し、対話をしていく意欲と態度が身についてきました。また、英語の授業だけではなく、学校を訪問した外国の方々にも自分から話しかけ、積極的にコミュニケーションを図る姿が見られるようになりました。児童からは、こんなに英語をしゃべれるようになるとは思わなかった、今より難しくなる中学校の英語が楽しみ、将来は外国で働きたいなどという声が聞かれています。小学校第6学年の段階では、中学校初級程度である英検5級の合格率が8割に迫るという大きな成果が出ていますが、不合格だった児童も、次は合格できるようにぜひもう一度チ ャレンジしたいと前向きに捉えているようです。こうした児童の姿を通して、英語に慣れ親しみ、自信も持って自分の気持ちや考えを伝える力を高め、自己肯定感を向上させていることが分かります。

おおた教育ビジョンで掲げる、世界とつながる国際都市おおたを担う人材を育成するためには、このような成果を区内の小学校に全校展開するとともに、中学校においても成果を引き継ぎ、さらに高める英語学習を実践していくことが重要です。そのために令和7年度は、小学校では第1・第

2学年のALTの配置時数を現在の8時間から 25 時間に増やし、ネイティブスピーカーの英語に多くの時間触れることができるようにし、会話を中心とした授業を実施してまいります。中学校においても、全学年でALTの配置時数を現在の倍の 70 時間にし、ネイティブな発音に多く触れる会話的な授業を増やします。さらに、羽田中学校にOGCルームを設置し、英語力を高める授業を実施してまいります。おおた教育ビジョンでは、英検3級相当以上を達成する中学校第3学年の割合が 80%になることを目標にしています。今後も、大森東小学校と羽田中学校の成果検証を深め、大田区全体に有効な取組を広げ、英語力に自信を持ち、英語で積極的にコミュニケーションを図るこどもを育ててまいります。

私からは以上でございます。